

地方創生関係交付金
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

参考資料

令和4年7月25日

宮城移住支援・マッチング支援事業

推進
交付金1

事業の概要

【目的】

東京一極集中、地方の担い手不足という現状を顧みて、地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等を目的とした「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を国が策定した。宮城県においても、東京圏への転出超過や担い手不足が懸念されていることから、宮城県と県内市町村が連携して、UIJターンによる就業者の創出や起業等を図るもの。

1 事業内容

東京23区（在住者又は通勤者）から宮城県へ移住し、対象求人へ就業する等の一定の要件を満たす場合に、移住支援金を支給する。

2 移住支援金の対象条件

【移住元要件】

住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上かつ直近の1年以上、東京23区内に在住、または東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 ※一部地域を除く）に在住し、東京23区内へ通勤していた者

【移住先要件】

- 以下の(1)、(2)を満たし、(3)～(7)のいずれかの要件に当てはまる者
- (1) 支援金の申請が転入後3か月以上1年以内であること
 - (2) 申請後5年以上継続して居住する意思があること
 - (3) 「みやぎ移住ガイド」に掲載されている対象求人へ新規就業した者
 - (4) 「みやぎUIJターン起業支援補助金」の交付を受けた者
 - (5) 自身の意思で地方に移住し、移住先を生活の拠点として、移住元での業務を引き続きテレワークで行う者
 - (6) 専門人材事業を活用して就業した者
 - (7) 関係人口に該当する者 ※①～⑤のいずれかの要件を満たす者
 - ① 複数年にわたり「ふるさと納税」等による寄附を行った者
 - ② 石巻市に居住したことがある者
 - ③ 石巻市内に3親等以内の親族がいる者
 - ④ 移住相談窓口を通じて石巻市が主催する事業に参加したことがある者
 - ⑤ 東日本大震災以降、石巻市でボランティア活動をしたことがある者

3 移住支援金の支給額

- (1) 世帯移住の場合・・・100万円
- (2) 単身移住の場合・・・60万円

参考となる図面及び事業のイメージ図等

移住支援金交付までの流れ（例）



令和3年度の取組・成果

【取組】

○交付要件の拡大（テレワークを行う者、専門人材事業を活用して就業した者、関係人口に該当する者を移住先要件として追加）

【成果】

○令和3年度宮城県実績 48件
<要件内訳>
就業10件、起業2件、テレワーク24件、関係人口10件、専門人材2件
<市町村内訳>
仙台市29件、石巻市4件（いずれも関係人口要件）、気仙沼市3件、東松島市2件、川崎町2件、白石市1件、登米市1件、大崎市1件、大河原町1件、村田町1件、山元町1件、松島町1件、美里町1件

今後の課題・工夫点及び方向性

○令和4年4月1日から、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、18歳未満の世帯員ひとりにつき30万円を加算することとなったことから、宮城県庁担当部署及びみやぎ移住サポートセンターと連携しながら、更なる周知広報を図り、子育て世帯の移住促進を図る。

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築事業

事業の概要

使われなくなったハイブリッド自動車を域内外から回収し、市内の自動車整備事業者等によってリユースした電気自動車等をグリーンスローモビリティとして、新市街地や半島沿岸部における高齢者等の移動手段として活用し、地域住民の新たな移動手段を構築する。

また、未来技術を搭載したA I ロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとして、高齢者の孤立防止等を図る。

将来にわたって活力ある持続可能な地域社会の構築のため、シンポジウムの開催等により広く市民へS D G s の普及啓発を図る。

本事業の実施により、地域課題の解決を図るとともに、経済、社会、環境の相乗効果を創出する。

令和3年度の取組・成果

○ハイブリッドリユース事業

カート製作技術研修及びカート製作を実施したことにより、市内自動車整備事業者は車両の組立及び整備に必要な技術等を習得するとともに、疑問点の解消を図ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内に車両を完成させることができなかった。

○グリーンスローモビリティ事業

地域住民の買物支援や通院、イベント等で活用することで、外出機会の創出による孤立防止及びコミュニティの活性化を図ることができた。

○コミュニケーションロボット活用事業

A I ロボットを地域住民及び支援事業者に試験的に貸与し、利用方法等の検証を実施している。

音声認識の課題を解消するために、新たな活用方法の開発（Google スプレッドシートを活用したL I N E 連携システム）に係るシステムテストを実施した。

○S D G s の普及啓発

マンガ冊子「マンガでわかる石巻・S D G s を学ぶ本」を作成し、市内全戸へ配布した。また、企業等を対象とした「いしのまきS D G s パートナー」の募集・登録や、イオンモール石巻と共催して「S D G s W E E K」を開催したほか、令和3年度石巻市S D G s シンポジウムの開催等、多方面へ向けて普及啓発を行うことができた。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



今後の課題・工夫点及び方向性

○ハイブリッドリユース事業

関係団体と協議を重ねながら、車両登録のために運輸局への書類申請等を進め、車両の早期導入を図る。

○グリーンスローモビリティ事業

新車両の導入及び本事業の周知をしていくことにより、利用者数の増加に繋げていく。

○コミュニケーションロボット活用事業

既存のA I ロボットも活用しながら、他のA I ロボット等の代替案も検討していく。

○S D G s 普及啓発

認知度の低い主婦層への普及啓発を行う。

北限のオリーブ加工施設整備計画（地方創生拠点整備交付金）

拠点
交付金1

事業の概要

【背景】

東日本大震災からの復興と持続的な発展を目的として、地域の宝研究開発事業を立ち上げ、地域の特性を活かした野菜や果実などの新たな特産品の研究・開発を行っている。国内では北限の地と言われるオリーブの実証栽培に特に力を入れ、栽培技術の習得や生産体制の確立、商品化に向けた取組を官民一体で進めている。

【これまでの取組】

平成26年度 オリーブの定植開始 令和元年度 105.44kg収穫
 平成29年度 4.7kg収穫 令和2年度 519.30kg収穫
 平成30年度 83.63kg収穫

【施設概要】

延床面積：167.67㎡

施設設備：搾油室、塩漬け加工室、ろ過室、充填室、
 パッケージ室、資材倉庫、事務所（展示販売）



▲オリーブ加工施設

参考となる図面及び事業のイメージ図等



収穫したオリーブ



北上地区オリーブほ場

令和3年度の取組・成果

【取組】

- 生育調査・栽培管理指導の実施
- 令和3年10月にオリーブ収穫・オリーブオイル搾油
- 令和4年1月に土壌診断、土壌管理指導を実施

【成果】

- 昨年の約1.4倍となる約725.10kgを収穫。
 その中から傷の無いものや緑色の果実を選果搾油し約29.99kgのオリーブオイルが搾れた。
- オリーブオイルの成分分析を実施し、酸度0.09%～0.10%という、昨年に引き続き国際基準の0.8%をはるかに上回る高品質のオイルを製造することができた。

選果作業



搾油状況



国際オリーブ協会IOC (International Olive Council) の区分

■ ヴァージンオリーブオイル (Virgin Olive Oil)

	分類	酸度	官能評価試験	備考
①	エクストラヴァージンオリーブオイル Extra Virgin Olive Oil (EVOO)	0.8%以下	味・風味に欠陥なし	味と風味はIOC認定のテイスターによりブラインドテイステイングが行われる。
②	ヴァージンオリーブオイル Virgin Olive Oil (VOO)	2.0%以下	味・風味に欠陥はないがEVOOに劣る	
③	オーディナリーヴァージンオリーブオイル Ordinary Virgin Olive Oil	3.3%未満	味・風味は良好	販売国の基準を満たせば販売可能。
④	ランパンテヴァージンオリーブオイル Lampante Virgin Olive Oil	3.3%以上	風味に問題あり	食用には不適で、食品として販売するには精製が必要。

今後の課題・工夫点及び方向性

【今後の課題について】

民間への事業継承に伴い経営の黒字化及び安定化が課題であり、オリーブオイルの販売促進及び販路開拓を行い新たな製品の開発を進める。また、密植による病害虫の発生を防止するため、樹木の移植を行い将来的な収量の増加を図る。

【今後の工夫点及び方向性について】

市内に整備したオリーブの加工施設で、収穫後1日以内に搾油を行うことで、高品質かつ国産オリーブ北限の地としての付加価値をプラスした商品販売を展開し、「北限のオリーブ」ブランドを確立する。
 また、オリーブの塩漬けやオリーブの葉を活用した取組も検討していく。

奨学金返還支援助成事業

事業の概要

助成内容	年度内に返還した奨学金の額（上限額20万円）
助成期間	最大3年間
助成対象者	指定の要件をすべて満たす者 ①奨学金の貸与を受けて大学、短大、専門学校に進学したもの ②看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士の資格保持者 ③平成28年4月1日以降に、市内の事業所に正規雇用され、保有資格に基づく業務に従事する者で、年度末までに継続して勤務する者 など
対象となる奨学金	①独立行政法人日本学生支援機構奨学金（第一種奨学金、第二種奨学金） ②石巻市奨学金 ③その他市長が認める奨学金

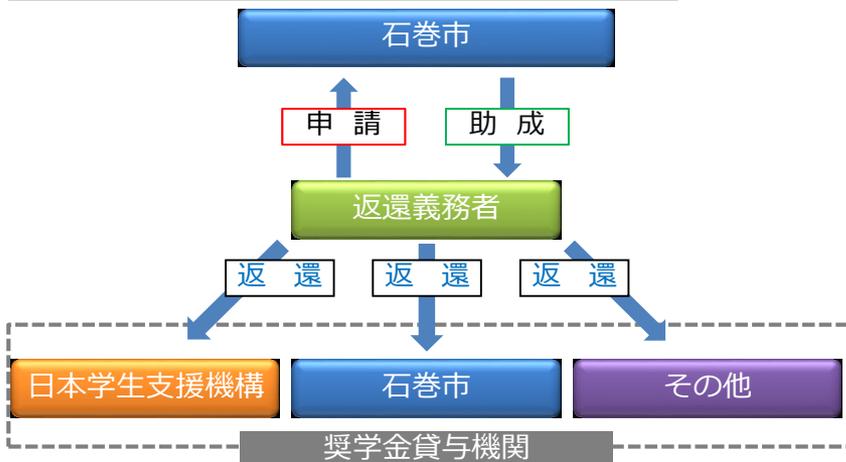
令和3年度の実績・成果

○助成金を交付することで、地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野における人材確保及び定住促進が図られた。

○令和3年度は、97人（継続61人、新規36人）に助成金を交付。

【内訳】	看護師	21人	助産師	4人
	理学療法士	24人	作業療法士	12人
	言語聴覚士	1人	社会福祉士	4人
	介護福祉士	4人	保育士	27人

参考となる図面及び事業のイメージ図等



今後の課題・工夫点及び方向性

定住促進を図るためには、本市における地域包括ケアの推進に必要な医療、介護、福祉人材の新規交付者数が増加していくことが必要である。

引続き、市内外の関係機関に対し事業の周知を図っていくほか、必要に応じて関係する事業所と意見交換を行うなど、人材確保に向けた取組を推進し、情報発信に努めていきたい。

事業の概要

起業・経営相談会の実施のほか、各団体においてそれぞれが創業支援に向けた取組をしてきたが、この取組を強化しつつ、連携体制を構築することで、9名以上の創業の実現を目指す。

具体的には、創業支援等事業者が連携し、創業希望者に対して、窓口相談、創業開成塾等による支援を実施していく。

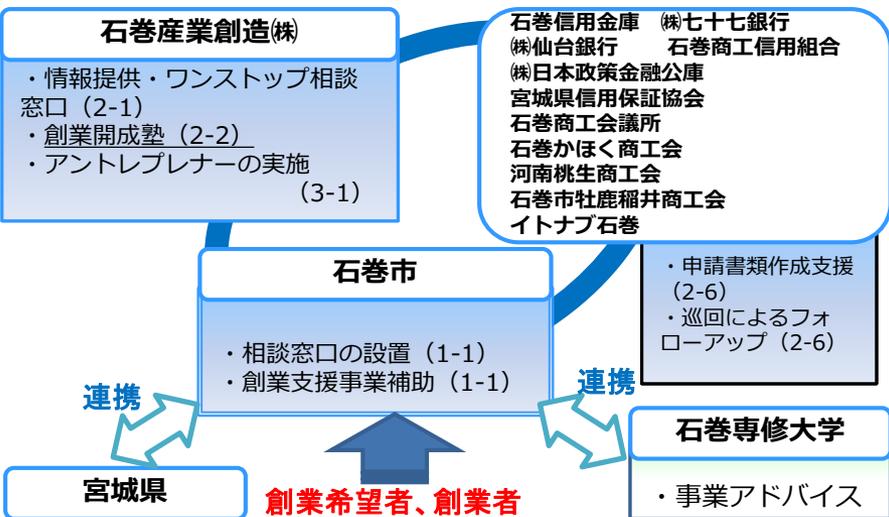
なお、ビジネスモデルの構築や資金調達等、創業に必要な要素に応じ、関係機関の強みを生かした適切な創業支援に取り組む。

- 0.創業に関する普及啓発（石巻産業創造㈱）
- 1.地域資源の活用（6次産業化・地産地消推進センター）
- 2.ターゲット市場の見つけ方（石巻産業創造㈱）
- 3.ビジネスモデルの構築（各金融機関）
- 4.売れる商品・サービスの作り方（石巻産業創造㈱）
- 5.適正な価格の設定と効果的な販売方法（石巻産業創造㈱、各経済団体）
- 6.資金調達（各金融機関、石巻市）
- 7.事業計画書の作成（NPO法人等、各金融機関、各経済団体）
- 8.許認可手続き（石巻市、石巻産業創造㈱）
- 9.創業後のフォロー（石巻市、石巻産業創造㈱、NPO法人等、各金融機関、各経済団体）

令和3年度の取組・成果

事業	相談会名・セミナー名	受講者
起業・経営相談会	経営相談会（創業のみ）	12名
	創業起業個別相談会（創業のみ）	2名
創業支援セミナー	第1回創業開成塾	16名
	第2回創業開成塾	15名
	第1回創業フォローアップセミナー （創業後の事務処理対策セミナー）	9名
	第2回創業フォローアップセミナー （POPを知って創ルセミナー）	17名
ワンストップ相談窓口	I-Biz相談（創業のみ）	18名
創業機運醸成	独立開業セミナー	13名
	アントレプレナー	0回
創業支援補助金	—	17件

参考となる図面及び事業のイメージ図等



今後の課題・工夫点及び方向性

コロナ禍ということもあり、特に飲食業等の事業者の経営状況が厳しいという状況が見受けられることから、令和4年度は新たに「創業支援ハンドブックの発行」や「トライアルマーケットの実施」など、創業に役立つ新たな取組を実施することで、これまで継続して実施してきた既存事業と合わせて包括的に新規創業（第二創業）を支援していく。

事業の概要

石巻市博物館における年間3回の企画展・特別展の開催、石巻市複合文化施設開館記念事業により、市民に文化・芸術に触れる場を提供することで、石巻市の歴史・文化に対する理解を深めるとともに心の豊かさの醸成を図り、交流人口の増加を目指す。

令和3年度の取組・成果

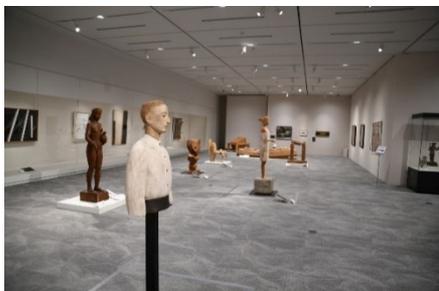
○博物館展示事業

開館記念企画展「文化財レスキュー 救出された美術作品の現在（いま）」
開催期間：令和3年11月3日（水・祝）から令和4年2月27日（日）
開催日数：94日間
入場者数：2,449人（有料観覧者数 1,620人）

○開館記念事業

「萌江ちゃんに行くバックステージツアー」、「劇団四季ファミリーミュージカル はじまりの樹の神話」など9種のイベントを計19回開催
イベント来館者：4,176人

参考となる図面及び事業のイメージ図等



石巻市博物館開館記念企画展

今後の課題・工夫点及び方向性

【課題】

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ実施する必要がある。また、広報を工夫し、イベント及び施設の認知度を上げる。

【工夫点及び方向性】

委託にあたっては、開催する事業について、鑑賞型、参加型、児童生徒等を対象としたものなどと設定し、市民に多様な芸術文化事業を体験してもらえるようとしている。

（公財）石巻市芸術文化振興財団への委託事業として、質の高い芸術鑑賞機会の提供や、本市の芸術文化を担う団体と連携した市民参加型の文化芸術活動事業の実施を推進していく。

SNSの積極的な利用やインターネットサイトへの情報の掲載などを行い、施設の周知を図る。